

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度実施計画分）効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	成果		事業効果
										目標	実績	
1	定額減税補給付金事業（事業費）	I. 物価高から国民生活を守る	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの ②低所得世帯への給付金 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.8	R6.11	749,410	749,410	物価高騰による市民の負担増を踏まえ、定額減税が実施され、その中で減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付金を支給した。 ・支給件数：16,502件 ・支給総額：749,410千円	対象者に対して令和6年9月までに支給を開始する。	対象者に対して令和6年9月に支給を開始した。	令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税について、所得税3万円、市民税1万円減税し、減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付金を支給することで、対象者の経済的負担の軽減が図られた。
2	定額減税補給付金事業（事務費）	I. 物価高から国民生活を守る	社会福祉課	①物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために低所得世帯への支援を行うための事務費 ②会計年度任用職員報酬、職員時間外手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.6	R7.3	11,998	11,998	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高騰への支援のために必要な人件費及び事務費を執行した。	—	—	必要な人件費及び事務費を執行することで、円滑に給付金の給付を行うことができた。
3	価格高騰対策住民税非課税世帯支援給付金（事業費）	II. 物価高の克服	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの ②低所得世帯への給付金 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯	R7.2	R7.8	428,330	428,330	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和6年度住民税非課税世帯への給付を行った。 ・支給件数：13,467件 ・子ども支給人数：1,216人 ・支給総額：428,330千円	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和7年2月に支給を開始した。	令和6年度非課税世帯に1世帯当たり3万円、子育て世帯には18歳以下の子ども1人当たり2万円の支援を行ったことで、対象世帯の経済的負担の軽減が図られた。
4	価格高騰対策住民税非課税世帯支援給付金（事務費）	II. 物価高の克服	社会福祉課	①物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために低所得世帯への支援を行うための事務費 ②会計年度任用職員報酬、職員時間外手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、備品購入費 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯	R7.1	R7.8	6,220	6,220	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策における物価高騰への支援のために必要な人件費及び事務費を執行した。	—	—	必要な人件費及び事務費を執行することで、円滑に給付金の給付を行うことができた。
5	キャッシュレス決済による臨時地域経済対策事業	II. 物価高の克服	経済政策課	①物価高騰により多大な影響を受けている事業者及び生活者への支援を行うとともに地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済による地域経済対策（ポイント付与）を実施するもの ②キャンペーン期間中に対象店舗においてキャッシュレス決済サービス「auPAY」、「d払い」、「楽天ペイ」、「Payどん」 「PayPay」を利用して決済した金額の最大20%分のポイント付与に係る手数料及びチラシ等印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③生活者	R7.1	R7.8	251,036	100,138	物価高騰により影響を受けている事業者及び生活者への支援を行うとともに地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済を行った場合に最大20%ポイント付与を行うキャンペーンを実施した。 ・実施期間：3/17～5/31 ・ポイント付与率：20% ・1回当たり上限：1,000円 ・期間中合計：4,000円	ポイント付与にかかるキャッシュレス決済額1,200百万円	ポイント付与にかかるキャッシュレス決済額1,250百万円	期間中、市内の対象店舗における決済額は1,250,000千円となった。物価高騰で影響を受ける事業者及び生活者への支援につながった。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	成果		事業効果
										目標	実績	
6	水道料金減免対策事業 (水道事業)	Ⅱ. 物価高の克服	経営管理課	①物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、水道事業に係る水道料金の基本料金を減免するもの ②水道料金の基本料金減免による減収分を一般会計から水道事業会計へ繰り出す費用(補助金) ③薩摩川内市水道事業	R7.7	R7.9	158,115	136,054	・基本料金減免実施対象期間 令和7年4月請求分～7月請求分 ・減免件数 全 体 : 89,126件 うち官公庁分を除く : 88,647件 ・基本料金減免額 全 体 : 158,114,520円 うち官公庁分を除く : 153,765,340円	全給水契約者 (約45,000件)	全給水契約者 (44,438件)	水道料金の基本料金を減免することにより、住民の生活費や事業者の営業経費の負担軽減が図られた。
7	水道料金減免対策事業 (簡易水道事業)	Ⅱ. 物価高の克服	経営管理課	①物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、簡易水道事業に係る水道料金の基本料金を減免するもの ②水道料金の基本料金減免による減収分を一般会計から簡易水道事業会計へ繰り出す費用(補助金) ③薩摩川内市簡易水道事業	R7.7	R7.9	11,228	9,862	・基本料金減免実施対象期間 令和7年4月請求分～7月請求分 ・減免件数 全 体 : 5,569件 うち官公庁分を除く : 5,357件 ・基本料金減免額 全 体 : 11,227,820円 うち官公庁分を除く : 9,862,810円	全給水契約者 (約2,800件)	全給水契約者 (2,783件)	簡易水道料金の基本料金を減免することにより、住民の生活費や事業者の営業経費の負担軽減が図られた。